

◎平成30年度普通会計決算の概要(決算統計・財政健全化判断比率から)

※普通会計は一般会計、飲料水供給事業特別会計及び情報ネットワーク施設事業特別会計で構成されます。
※それぞれの項目で端数処理しているため、数値が決算書と一致しない場合があります。

1 決算規模等

(単位:千円)

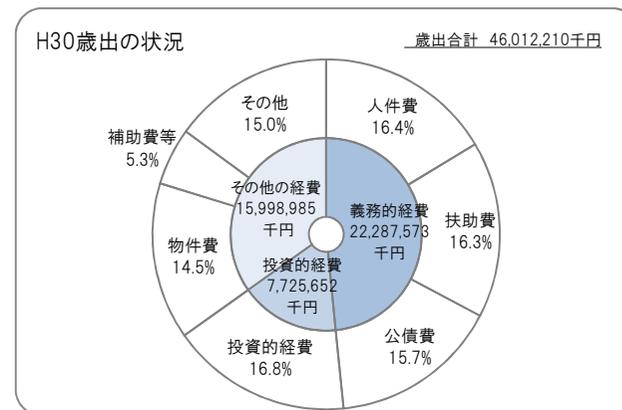
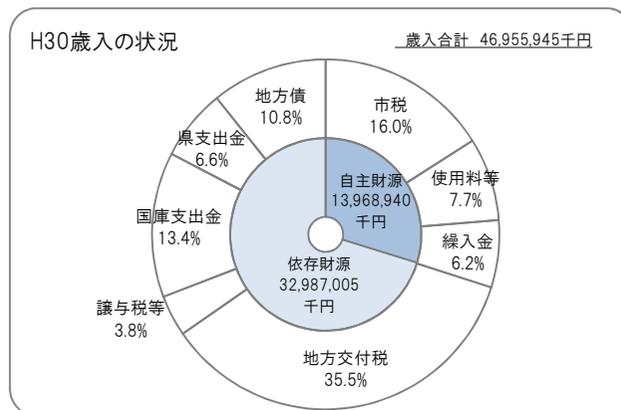
項目	H30	H29	増減
歳入総額	46,955,945	48,095,218	△ 1,139,273
歳出総額	46,012,210	47,072,900	△ 1,060,690
形式収支	943,735	1,022,318	△ 78,583
翌年度繰越財源	203,531	222,193	△ 18,662
実質収支	740,204	800,125	△ 59,921

2 財政指標の状況

(単位:%)

項目	H30	H29	増減
経常収支比率	98.4	97.8	0.6
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	8.9	8.5	0.4
将来負担比率	0.0	0.0	0.0

※経常収支比率は分母に臨時財政対策債を含んだものです。



3 歳入・歳出の状況

(単位:千円)

歳入	H30	H29	増減	備考	説明
市税	7,532,847	7,487,069	45,778	自主財源 13,968,940	市税は、法人市民税の増加により、前年度比45,778千円増の7,532,847千円となった。使用料等は、繰越金や諸収入が減少したほか、教育振興指定寄附金やふるさとさいき応援寄附金の減少により、前年度比1,291,195千円減の3,547,915千円となった。歳入金は財政調整基金及び償還基金の取崩しにより増加したほか、ふるさとさいき応援基金歳入金の皆増により、前年度比1,295,588千円増の2,888,178千円となった。地方交付税は、普通交付税が合併算定替えによる段階的縮減の影響等により減少したことから、前年度比904,474千円減の16,650,762千円となった。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金、保育所等整備交付金等の増加により、前年度比352,790千円増の6,301,725千円となった。県支出金は、産地パワーアップ事業費補助金等の増加により、前年度比154,929千円増の3,117,138千円となった。地方債は防災・避難広場整備事業債や蒲江振興局庁舎建設事業債等の減少により前年度比820,000千円減の5,081,200千円となった。 以上のことから、歳入総額は46,955,945千円で前年度と比較して1,139,273千円の減少となった。
使用料等	3,547,915	4,839,110	△ 1,291,195		
歳入金	2,888,178	1,592,590	1,295,588		
地方交付税	16,650,762	17,555,236	△ 904,474	依存財源 32,987,005	
譲与税等	1,836,180	1,808,869	27,311		
国庫支出金	6,301,725	5,948,935	352,790		
県支出金	3,117,138	2,962,209	154,929		
地方債	5,081,200	5,901,200	△ 820,000		
歳入合計	46,955,945	48,095,218	△ 1,139,273		

※使用料等は分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入です。

歳出(性質別)	H30	H29	増減	備考	説明
人件費	7,560,149	7,721,550	△ 161,401	義務的経費 22,287,573	人件費は、退職者数の減による退職手当等の減少により、前年度比161,401千円減の7,560,149千円となった。扶助費は、私立保育所等運営事業等の増加により、前年度比64,838千円増の7,509,332千円となった。公債費は、元金償還額の減少により、前年度比540,735千円減の7,218,092千円となった。投資的経費は、大手前開発事業や保育所等整備交付金事業等が増加したものの、小学校エアコン整備事業や上城地区防災・避難広場整備事業等が減少したことで、前年度比244,753千円減の7,725,652千円となった。物件費は、塵芥中間処理事業やコミュニティ交通整備事業が増加したものの、ふるさとさいき応援寄附金事業等が減少したことで、前年度比6,627千円減の6,683,959千円となった。補助費等は、簡易水道事業が水道事業と統合したことにより、水道事業会計繰出金等が増加したものの、経済対策臨時福祉給付金事業や企業立地助成金事業等が減少したことで、前年度比47,234千円減の2,452,653千円となった。 以上のことから、歳出総額は46,012,210千円で前年度と比較して1,060,690千円の減少となった。
扶助費	7,509,332	7,444,494	64,838		
公債費	7,218,092	7,758,827	△ 540,735	投資的経費 7,725,652	
投資的経費	7,725,652	7,970,405	△ 244,753		
物件費	6,683,959	6,690,586	△ 6,627	その他の経費 15,998,985	
補助費等	2,452,653	2,499,887	△ 47,234		
その他	6,862,373	6,987,151	△ 124,778		
歳出合計	46,012,210	47,072,900	△ 1,060,690		

4 地方債残高及び財政調整基金・減債

基金残高の状況

(単位:千円)

項目	H30	H29	増減	説明
地方債残高	49,276,638	51,095,882	△ 1,819,244	地方債残高は、元金償還額に対し新規発行額が下回ったことにより、前年度と比較して1,819,244千円減少して49,276,638千円となった。財政調整基金残高は、取崩しを行ったことで前年度から677,658千円(積立額:409,218千円、取崩額:1,086,876千円)減少して6,304,150千円となった。減債基金残高は取崩しを行ったことで前年度から1,188,099千円(積立額:11,901千円、取崩額:1,200,000千円)減少して5,927,052千円となった。
財政調整基金残高	6,304,150	6,981,808	△ 677,658	
減債基金残高	5,927,052	7,115,151	△ 1,188,099	